

日アンゴラ外交関係樹立45周年
丸橋駐アンゴラ大使寄稿記事（ジョルナル・デ・アンゴラ紙）

2021年9月11日付

アンゴラの皆様こんにちは。

先ずは、昨年から引き続くコロナ禍が収束しない中、世界中のコロナ禍による犠牲者への哀悼とご家族へのお見舞いを申し上げると共に、コロナ禍に果敢に立ち向かう医療関係者の皆様に心からの感謝と敬意を表します。

こうした中でも、東京オリンピック・パラリンピック2020が無事終了し、全世界の人々に感動と勇気を与えたことを大変嬉しく思います。出場されたアンゴラの選手の皆様に心からお祝いを申し上げると共に、その戦い振りに敬意を表します。

さて、45年前、1976年の9月に日本とアンゴラは外交関係を開設しました。

私はアンゴラに勤務するのは初めてですが、1980年代後半、駆け出し外交官としてアンゴラに出張したことがあります。当時のアンゴラは未だ内戦の最中にあり、今とは大きく異なっていました。外交関係はあったものの、ルアンダに未だ大使館はなく、隣国にあるザンビアの日本大使館が兼轄していました。しかしながら、当時、既に日本の企業はアンゴラに事務所を構え、日本とアンゴラ間のビジネスは活発に行われていました。アフリカで人気のあるトヨタ車を販売している豊田通商はじめ、多くの商社や工場建設・建設機械・石油部門関連等の多様な分野の企業も日本とアンゴラとの通商の前線に立っていました。そうした民間企業の活動を支援すると共に、内戦終結に向けて種々の動きが始まっていたアンゴラとの本格的な関係緊密化を図るべく、日本政府（外務省）も本国から実務レベルのミッションを派遣することになり、私もその一員でした。他方、アンゴラからは、1989年2月に、ヴァンドゥーネン外相（当時）が昭和天皇の葬儀参列のため来日して以降、アンゴラ政府要人がしばしば訪日しています。

アンゴラに最終的な和平が訪れた年、2002年の8月には日本から初の外務大臣として川口順子外相（当時）がアンゴラを訪問しました。その際に表明した方針に基づき、2003年に平和構築ミッションを派遣、「地雷関連支援」、「元兵士の社会復帰」、「難民・避難民の再定住支援」を柱とする平和の構築を中心とした支援が開始されました。また、内戦後のアンゴラの国家復興、国民和解に向けた努力に呼応する形で、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援、地雷除去、小学校建設や上水施設、通信網、港湾等、内戦により破壊された基礎インフラ整備を中心に、二国間および国際機関を通じた援助を実施してきました。

2010年にはJICAアンゴラ・フィールドオフィスが開設され、2015年には初の円借款（電力セクター改革支援）を開始しました。2018年にはJICAアンゴラ事務所の開設により経済協力のさらなる体制強化を図り、稲作開発、母子保健、職業訓練、地デジ等の我が国の知見を活かした技術協力を実施してきています。2019年時点での日本の対アンゴラODA総額は約6億ドルで、アンゴラにとり主要な2国間援助のパートナー国の一つとなっています。人材育成においては、1992年からこれまでにアンゴラから500名以上のJICA研修生を受け入れています。

2017年のロウレンソ大統領の就任式に佐藤外務副大臣が総理特使として出席した後、2019年5月には河野外務大臣が訪問しました。その際、保健医療サービス向上を目的とした無償資金協力に関する書簡の交換が行われました。さらに同年、日アンゴラ技術協力協定が締結されました（本年6月発効）。また、一昨年、2019年8月には、ロウレンソ大統領一行がTICAD7（注）出席のため来日しました。現在も、インフラ、医療、農業、地雷除去、地デジ放送、宇宙分野、鉱物探査、人材育成等、持続可能な経済開発及び人間の安全保障における大変幅広い分野での協力・パートナーシップ関係が進行中です。もちろん、現在の状況下ではコロナ禍への支援も重要な柱です。コロナ対策として日本は、救急車18台、JICAの技術協力を通じたバイオセーフティ物資、COVAXを通じたワクチン、及びユニセフを通じたコールド・チェーン支援を行っており、コロナ対策支援は今後も支援の中心となるでしょう。

（注）アフリカ開発会議（TICAD）：1993年、日本が国際機関（UN、UNDP、WB、AUC）と共催で、世界中の国々と共に、アフリカのオーナーシップを尊重しつつ、アフリカの発展と平和の維持を支援するため創設した国際会議です。2013年6月に横浜で開催された第5回会合までは日本で5年毎に、2016年8月ケニアで開催された第6回会合以降、3年毎に日本とアフリカで交互に開催しています。

民間分野でも、近年、JBICの支援を受けて、「繊維工場リハビリ」（丸紅）や「光海底ケーブル敷設」（NEC）等の大型プロジェクトが実施されています。本年7月には、やはりJBICの融資をうけたナミベ湾包括開発プロジェクト（豊田通商と東亜建設による日本コンソーシアムによる約6億ドル規模）の起工式が行われました。このプロジェクトによりアンゴラ南部の大きな経済開発が期待されます。ナミベ港は、既にJICAの無償援助による2段階の改修計画を経ており、今回は、日本の民間投資でさらに発展されるという官から民へのバトンタッチという意味からも有意義なプロジェクトと言えます。さらに現在、日本とアンゴラでは投資保護協定の締結交渉が最終局面にあります。この協定の締結により日本企業によるアンゴラ投資がさらに促進されることが期待されます。来年にはTICAD8がチュニジアで開催されます。これを契機に、アンゴラと日本の関係も一層深まることを確信します。

外交関係に終わりはありません。今年の45周年は単なる一つの道標です。今後も日本とアンゴラ両国の官民双方のパートナーシップが益々強化され、相互のウィン・ウィン関係が着実に発展するよう、共に手を携えて前進していきたいと思います。